

平成28年度

狛江市一般会計 決算に対する 討論(要旨)

市職員一丸で更なる 行財政改革に期待して

認定 自由民主党・明政クラブ 篠 浩 司

経常収支比率は平成27年度と比べて悪化へ転じたが、主要な財政指数は平成28年度も改善が見られ、基金についても取り崩しはあったものの、前年度より約3億円の増額、市の借金である市債残高は前年度より約4億2800万円削減され、199億1682万3千円と200億円を下回らせ、5年連続で削減された。これまでは最悪であった狛江市財政について改善されてきたことを評価してきたが、今後は他市と比べて見劣りしない市民の豊かさを求めていかねばならないことを指摘する。市では今後も狛江市行財政改革推進計画定員適正化編に基づき職員削減を図ることとしているが、しっかりと市民サービスに努めるためには、それに見合った職員定数の確保や組織体制、人財育成についても取組んでいく必要があると指摘し、本決算を認定する。

ひとり親家庭、若者、 高齢者支援が不十分

不認定 日本共産党狛江市議団 岡村しん

この年度は消費税増税や年金切り下げなど貧困と格差が広がり市民生活支援が強く求められていた。しかし本決算では①ひとり親家庭への家賃補助や就学援助の拡大、大学生向け給付型奨学金、低所得高齢者への介護保険利用料の軽減など、切実な施策が実施されなかった。②地震対策として緊急切実な住宅耐震化や家具転倒防止対策、防災行政無線の戸別受信機貸出など、災害死者ゼロへの対策も消極的である。③市役所駐車場の有料化は中央公民館利用者に大きな負担となっており、利用料の軽減制度をつくるべきだがその姿勢が見られない。④長年の努力で市財政は改善してきており、市民の切実な要望である中央図書館・公民館の抜本的充実へ基金の積立等行うべきである。これらの課題はただされるべきであり、本決算の認定に反対する。

市民のため、市政発展の ための体制が整う

認定 狛江市議会公明党 佐々木貴史

平成28年度はさまざまなイベントの開催により狛江市の魅力アピールするとともに活気ある街に向けて取り組み、また対照的に地道な市役所の日常業務も各部の方針に基づきしっかりと取り組まれた。健全化判断比率の数値において財政状況はまだまだ厳しい現状であることを認識しなければならぬ。時間外勤務について各課の現状を把握し定員適正化を含め職員配置や業務委託の再考を要望する。また各事業に対する指摘などは真摯に受けとめ改善やサービス向上を要望する。この年度の最大の出来事は市長選挙であり、高橋市長が当選し狛江市が更に発展する体制が整った。市長の公約実現に向け私どもはこれからも現場第一主義に徹し抜き研鑽を重ね、市政発展のために力をつけていく決意を表明し決算を認定する。

将来への負担軽減と 狛江の強みの発揮を評価

認定 狛江・生活者ネットワーク 吉野芳子

コンパクトシティ狛江において公共施設の有効利用が重要施策と言える。地域の防災力向上のため市民の参加・体験型取り組みを評価する。待機児解消とともに市民ニーズを的確にとらえた在宅子育て支援の充実策を求める。都市計画マスタープランの狛江らしい都市景観実現を要望する。他職種間の関係構築と医療と介護の連携を更に進め様々なサービスでの在宅生活を支えるべき。敬老金の抜本的な見直し、地域包括ケアシステム構築のための敬老基金創設等の活用を提案する。心理テストハイパーQ-Uの年間400万円はいじめや不登校の防止にはならず評価しない。着実な計画の推進と財政規律の遵守を評価し、超高齢社会を鑑み自治体の自立を念頭にした市政運営と狛江らしい施策の市民と行政との協働での充実を希求し、本決算を認定する。

一人でも終末を迎えられる 制度のあるまち

不認定 無会派 市原広子

滞納世帯の実態を知ろうともしない市長の姿勢は残念。住宅都市狛江は劇的に財政数値が良くなることも出来ないことが決算審査で明らかになった。福祉担当部の頑張りには評価。民生費や生活保護費の伸びにも一人一人の人生がある。身寄りのない方の生きた記録が、その人の死を記録して初めて完了し、記録の先の遺骨の尊厳ある取り扱いを本決算委員会の審査を通して求めた。今後の対応に期待。企画費は1千万超えのイベント、市史編さんなど自治体の潤滑油だが精査も必要。平和行事の内容がオリンピックの講演では不十分。従来の平和行事「平和フェスタ」への日の丸掲揚要請は外部評価委員会でも評価してもらおうべき。活気ある市民参加、良好な自然・景観から市民がスポイル。

保育所運営費に係る 行政サービスの進捗確認

認定 無会派 三宅 眞

●一般歳出で支出が制度的に義務づけられている経費前年度比で人件費△2%、公債費△11%。一方、社会保障制度関係費(扶助費)は11%増、その中で保育所等児童運営費は約4億円増、うち一般財源1・7億円負担増を確保。行政サービスの結果としては、実質の待機児童数73名まで減少を確認。更に財政規模の類似自治体との比較でも児童福祉費に係る扶助費決算度合いの優位性を確認した。
●将来的な社会保障不安軽減のための消費税増税に言及。市財政との関係性に関し、国の地方交付税財源増加は臨時財政対策債の割合が減り、好影響になることを確認した。
●総括：今後の税収細目が予見される中、社会保障費増大への備えの必要性を市民へ説明する責任があること、以上を申し上げ、平成28年度狛江市一般会計決算を認定する。

国に過度に頼らない 財政基盤の確立を

認定 無会派 山田たくじ

新たに導入される新公会計制度により狛江市でも来年度決算から市民一人当たりの事業コストが明らかになり、他自治体との比較も可能になる。先日傍聴した福生市の決算委員会の資料は明らかに私たちより一歩先んじて市民に分かりやすい判断材料を提供していた。国は特別会計のお金を一般会計につき込んで赤字国債を発行しないよう繕っているが、国民の資産(特別会計)の減少は将来の財政を損なうという意味では同じだ。ここを理解した上で、私たちはムダを廃し国に過度に頼らない財政基盤を確立しなくては増嵩する社会保障費、公共施設の維持更新費は賄えないようになる。この街を愛するが故に、財政的にも可能な限り自前で行くというコンセンサスを得るのに残された時間は多くないことを指摘し、平成28年度決算を認定する。

財政規律を守りながら 安心して暮せるまちを

認定 無会派 太田久美子

財政規律は守られているのか、市民参加、市民協働でまちづくりが進められているのかを中心に審査した結果、財政状況は将来負担比率で4・5ポイント改善、実収支額は市長就任以来最大の黒字となり、これは基金積立と補正予算で計上した事業の財源に充てられる。喫緊の課題である待機児対策では保育所5施設を開園し255名の定員を拡大したほか、保育料補助拡充や保育従事者の処遇改善が図られた。高齢者対策では特別養護老人ホーム1カ所が新設され、いたわりあるまちづくりが推進されている。市民協働では行政提案型事業が増え、市民参加では市民が運営委員となり市民活動支援センターの事業が進められている。以上から適正に予算が執行され誰もが安心して暮せるまちづくりが推進されることを期待できることから決算を認定する。

財政均衡化へ積極的な 歳入確保への一歩を評価

認定 無会派 辻村ともこ

一般会計決算額、歳入280・4億円、対前年度比12・5億円、4・3%の減、歳出267・9億円、対前年度比14・8億円、5・2%の減、差し引き額は12・5億円。経常収支比率は、90・1%と対前年度比1・3ポイント悪化し、総じて厳しい財政状況であるが、公債費を抑え、歳入確保への取り組みを評価する。今後、小学校、中学校の建て替え等に向け、公共施設整備基金と公共施設修繕基金の積み増しは、計画的にしっかりとお願いしたい。また、積極的な歳入確保策として①「新広告収入探索」②「個人事業主誘致(法人税増加)」を。歳出抑制策として③「予防歯科推進」を。また、岩戸北電中研マンション人口増につき、④「喜多見駅狛江側改札口」推進に大いに期待する。財政均衡化への不断の努力を評価し、本決算を認定する。